

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 6. 19 第 183 回国会第 20 号

6 月 19 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、西村内閣府副大臣、寺田内閣府副大臣、竹内財務大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 石 崎 徹君（自民）

- ・日本海側にある表層型メタンハイドレートに関して、商業化に向けた技術開発を推進し、また、商業化できた場合には地域経済の活性化のために関連施設を誘致すべきだと考えるが、茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。

### 穴 見 陽 一君（自民）

- ・我が国経済の中長期的な見通しを定量的・横断的に議論する場を設ける必要性に対する政府の見解を伺いたい。

### 國 重 徹君（公明）

- ・シリコン製のパワー半導体を炭化ケイ素や窒化ガリウム製のパワー半導体にすることで、省エネ効果が 100 万 kw 級原発の 7、8 機分と言われている。高コストや結晶を作る際の困難さが問題であるが、次世代パワー半導体の技術開発を後押しすべきところ、政府はどう考えるか。

### 近 藤 洋 介君（民主）

- ・アジア NO. 1 の市場の構築に向けて、「日本総合取引所」の創設に向けた取組の促進が重要だが、そのためには、日本取引所グループが母体となって商品先物取引所と合流する形が望ましいと考えられるが、茂木経済産業大臣の見解はどうか。
- ・今般閣議決定された『日本再興戦略』においては、企業の設備投資の促進に向けて「思い切った投資減税で法人負担を軽減する」旨明記されたとともに、設備投資全額の単年度での償却を認める「即時償却」の導入について、麻生財務大臣が検討する旨の報道があったところであるが、現在の政府における検討状況について茂木経済産業大臣に確認したい。

### 岸 本 周 平君（民主）

- ・これまでの 31 年間で経済産業省出身者が 5 代連続して東京商品取引所社長として就任している状況に対し、同省出身者を 6 代目として天下りさせないこと、及び今月 5 日の規制改革会議の答申に沿って総合取引所の整備をタイムリーかつ着実に進めるという 2 点について、茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。
- ・総合取引所の創設に向けて、リーダーシップの発揮のほか、損益通算等の投資家税制の整備と、商品会社への負担を避けるための不招請勧誘等の行為規制の整備が必要になると思われるが、これらに向けた寺田内閣府副大臣の決意を伺いたい。

### 今 井 雅 人君（維新）

- ・官民ファンドの資金には国費が投じられているため、その用途について国会が定期的にチェックを行う必要があるのではないか。茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物の最終処分場に関する国の方針はどうなっているのか。従来の方針から変更がないという理解で良いのか。

### 足 立 康 史君（維新）

- ・民間の有識者団体である「エネルギー・原子力政策懇談会」の緊急提言の素案を資源エネルギー庁が作成したとの疑惑が報道されているが、その事実関係等について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・関西電力の電気料金値上げの認可に際しては、敦賀原発の活断層調査について最終結論が出ていない段階で、日本原電へ支払う購入電力料を原価算入することが認められた経緯があったが、5 月 22 日に原子力規制委員会が同原発の活断層を認定したことを受けて、値上げの認可等に何か変更はあったか。

## 井坂信彦君(みんな)

- ・現政権における中小企業政策の方針を国民へどのように伝えるのか。また、茂木経済産業大臣の中小企業政策への意気込みについても確認したい。
- ・設備投資等の償却に際して対象品目を絞ったうえで企業が自由に償却方法を決めることができる「自由償却制度」を導入する必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。

## 塩川鉄也君(共産)

- ・本年3月、伊方原発上空で米軍機が飛行した事例がある。過去には伊方原発周辺で米軍機の墜落事故が起きている。原子力施設周辺地域の米軍機の飛行を禁止すべきではないか。